

四、パネリストによる問題提起(1)

太田勝洪報告「中国・一九九七年」に対するコメント

近藤 邦康

太田・田中両先生の御報告は、もっとも基本的な問題を正確にかつ分りやすく話されて、しかもそのなかに御自分の独自の見解を織りこんでいて、非常によいお話であった。

私は、「中国・一九九七年」という問題についての私自身の考えを述べた後、主として太田先生に対して質問を出したい。

「中国・一九九七年」について、第一に、「一九九七年」の意義を考える。

二月一九日鄧小平の逝去、七月一日中国側から言うところの香港の回収（イギリス側から言うところの香港の返還）、九月二日一八日中国共産党第一五回大会、と大きな事件が続いた。われわれは今そのなかにいるのでその大きさがまだよくつかめないのだが、「一九九七年」は非常に大きな歴史の節目だと思う。

先ず、鄧小平の逝去は、中国共産党の指導する新民主主義革命（一九一九～一九四九）を担い、また一九四九年以後、中華人民共和国の建国の基礎を築いた最高幹部の最後の一人が亡くなったということ、深い感慨がある。「降る雪や 明治は遠くなりけり」という句があるが、それをもじって言えば、「木枯しや 革命は遠くなりけり」という感じがする。自分自身の人生に引きつけて言うと、一九五〇年代初め大学入学前後から一喜一憂しながら見守っ

てきた、革命中国の五〇年に別れを告げる気分である。

次に、香港回収であるが、一八四〇年のアヘン戦争は、中国の茶と生糸を輸入して貿易赤字になったイギリスが、インドで栽培したアヘンという毒物を中国に売りこんで莫大な利益をあげ、アヘンを厳禁した中国に対して戦争をしかけて、優越した軍艦と大砲によって打ち破り、不平等条約を押しつけた、という全くの不義の戦争であった。その時割譲させられた香港を中国が奪還したことは、アヘン戦争、およびそれ以後一九四九年に至る半植民地の一〇〇年の屈辱の歴史に終止符を打ったことである。アヘン戦争による中国の敗北は江戸時代の日本に衝撃を与え、幕府は高島秋帆を招き西洋流の銃砲の製造と砲術の訓練に当らせ、外敵に備えた。また、アヘンを厳禁した林則徐の友人魏源の、西洋事情を紹介した書物『海国図志』は日本に輸入されて、中国以上に熱心に読まれ、日本人の世界認識を助けた。そのような日本人の子孫の一人として、私は中国の香港回収を慶賀したい。

さらに、共産党一五回大会について、総書記江沢民の報告を読んだが、総花的にいろいろ言うけれども、これだけは自分が本当に実行するという焦点がはっきりせず、気迫が感じられず、印象が薄かった。とくに政治体制改革について新しいものがないように思った。この重要な時期に今後五年間の最高方針を提示する報告としては、物足りなかった。

ともかく、「一九九七年」は歴史の大きな切れ目であり、私が今計画している著書『20世紀中国思想史』は、一九五五年日清戦争敗北から一九九七年までの思想史を書こうと思う。その中心軸は、「救亡（国家・民族を滅亡から救う）」と「民主（君主の統治の客体であった人民を革命・建設の主体に転化する）」である。

第二に、「一九九七年」の意味をやや長い歴史のなかで考える。

孫文は一九〇六年、『民報』創刊一周年慶祝大会演説において、異民族支配から脱却する民族主義、皇帝の専制

から脱却する民権主義、金持の利益独占から脱却する民生主義、の三大主義（三民主義）を主張した。これは、中国近代の課題を大づかみにとらえている。

これを基本軸として考察すると、毛沢東は革命期に抗日戦争勝利に指導的役割を果たし、建設期も米・ソの圧力に抗して国家の独立自主を堅持して、ついに中国包囲網を崩壊させた。民族主義に成功したといえる。だが、民権主義と民生主義は、革命期には「各党派各階級が合作する民主政体」と「人民の……抗日救国の言論・出版・集会・結社・武装抗敵の自由」から成る「各革命階級連合独裁」、大銀行・大企業・大商業国有（「節制資本」と資本主義的私有と農民的土地所有（「平均地権」）から成る多種経済、という新民主主義のすぐれた着想と実践があったが、建設期には社会主義建設のなかで挫折したと見ざるをえない。

鄧小平は香港回収により民族主義で成果をあげたが、やはり改革・開放政策により民生主義を解決する道を切り開いた功績がもっとも大きい。一九八七年中国共産党十三回大会で、趙紫陽が鄧小平の政策を理論化して「社会主義初級段階」論を提起し、社会主義の枠内の計画経済から商品経済（市場経済）への移行、集権政治から民主政治（先ず指導体制効率化、次に政治体制民主化）への移行、という改革の方向を提示した。これはこれまでのところもって体系的な改革の見取図である。だが、鄧小平は一九七九年、「社会主義の道、プロレタリア独裁、共産党の指導、マルクス・レーニン主義・毛沢東思想」の四つの基本原則の堅持を主張し、これに反すると自分が判定した意見を「ブルジョア自由化」と規定しておさえこんだ。一九八九年六月四日学生・知識人・民衆の愛国民主運動を武力鎮圧した天安門事件も、この論理に依拠している。ただし、その渦中で趙紫陽が「社会対話協議制度」によって共産党と学生の意志を疎通させ矛盾を解決しようとした。これは失敗に終わったが、今後この方式が再評価される時が来ると思う。

さて、江沢民は鄧小平の改革・開放政策の継承・発展を表明しており、これは民生主義として理解することができ

る。だが、残された民権主義をどう実現するか、についての明確な認識と積極的な姿勢が出てくるかどうか、今後注視する必要がある。

第三に、香港回収の過程で出現した、中華民族と「社会主義か資本主義か」という問題を考えたい。

香港回収について鄧小平は指導的役割を果たした。鄧は「一国両制（一つの国家、二種の制度）」を、「中華人民共和国のなかで、一〇億の人口の大陸が社会主義制度を施行し、香港と台湾が資本主義制度を施行すること」と規定している。一九九〇年四月四日採択された「香港特別行政区基本法（政治）」では、「第五条 香港特別行政区は社会主義の制度と政策を実施せず、従来の資本主義制度と生活様式を保持し、五〇年間変えない」と表現する。また、「第二七条 香港の住民は、言論、報道、出版の自由、結社、集会、行進、デモの自由、労働組合を組織しこれに参加し、ストライキを行なう権利と自由を享有する」と自由権を明記する。

鄧小平の思考では、「中華民族大団結」、「祖国を愛し、香港を愛する」、「香港の繁栄と安定」が第一義であり、「社会主義か資本主義か」は第二義であって、「共産党を罵ってもよい」、「中国の社会主義制度に賛成することを要求しない」、と言う。すなわち、香港では四項基本原則を實行しないと言うのである。この論理は、①各党各派は、「抗日救国の一点について、共同一致を求め」、②その他の点については、異なった主張や意見があってもよい、という抗日民族統一戦線の組織原則（沈鈞儒・章乃器・陶行知・鄒韜奮「団結御侮の若干の基本条件と最低要求」、一九三六年七月一五日）と基本的に一致する。抗日民族統一戦線の知恵に回帰したように感じられる（ただし、鄧小平は、「（反共の言論を）行動に変えて、「民主」という看板をかかげて香港を大陸に反対する基地に変えようとする」場合、「動乱、大動乱が発生する」場合には、「香港駐屯軍が出動することができる」、と言い、事実上八九年天安門事件型の武力鎮圧の可能性を残している）。

鄧小平の方針と関連して、一九八三年六月から一九九〇年二月まで、香港マカオ中国共産党工作委員会書記・新華社香港支社長として香港回収工作の現地責任者をつとめた許家屯の回想録『香港回収工作』（筑摩書房、一九九六年）を読んで、非常におもしろかった。許家屯は一九一六年生まれで、一九三八年共産党に入党し、四〇年代新四軍・第三野戦軍の旅団や師団の政治委員として抗日戦争・人民解放戦争に参加し、建国後主として江蘇省で活動し、七〇年代末から江蘇省党第一書記・党中央委員として経済改革に当たった人物である。この本について特に強い印象を受けたことを三点挙げる。

先ず、許家屯の香港における資本家、中間層、「大右派」、左派など各界人士および香港政庁との接触の仕方や、鄧小平・趙紫陽ら党中央への報告の仕方と指示の受け方などに、抗日戦争中の重慶における周恩来ら中共幹部の活動の経験と知恵が受け継がれたのではないかと思われたことである。資本主義社会に工作する際には、やはり抗日民族統一戦線に回帰するほかないのであろう。抗日戦争を体験した幹部が健在であったことが、香港回収にとって有利な条件であったように感じられる。

次に、香港住民の半数以上が大陸から流れ込んできた人々であり、資本家は「共産化」（私有財産の国有化）を恐れ、知識人は「政治運動」、「肅清」、「洗脳」を恐れ、下層階級は左派は「解放」がないことに不満を持ち、ほとんどの人々が生活レベルが低下するのではないかという不安を持っている。「要するに彼らは党を信用していないのです」という許家屯の眼に映った現実の重さである。中共黨員は、大陸の五〇年の社会主義の歴史の裏側に直面する思いがしたのであろう（上六四頁、一〇三〜一〇四頁）。

最後に、許家屯が、香港政庁の特徴を、①植民地性、②エリートによる諮問機関の制度化、「自由度は大きいが民主はないという懐柔的な性格の統治」、③文官制の実施、ととらえ、これが香港の安定と経済発展にとって有効であっ

た、と認めたことである。それ故許は、「この特徴を重視し利用するとともに、その植民地的性格を変える」こと、「その自由度を吸収するとともに民主性を発展させる」ことを主張する（上二〇二―二〇七頁）。許は他方で、香港の中国共産党組織が、香港マカオ党工作委員会の管理指導の下にあるものの、政府系統や軍系統など各機関がそれぞれ自分の所属する上級機関の指導を受け、各部門間に相互の意志疎通がなく、それぞれが情報を私物化して他に知らせない、という自らの側の弱点にも気づいている（上七四―八七頁）。おそらく、言論自由・情報公開の枠を、香港は維持することが、大陸は拡大することが決定的に重要であり、それが問題の焦点であろう。

許家屯は「趙紫陽派」として逮捕される危険を察知して、一九九一年五月一日香港経由でアメリカに出国した。同年、「和平演變」（平和的変質。外来勢力の干渉で社会主義国が資本主義国へと変質すること）でなく、「和平演進」（平和的進化。「社会主義が、資本主義の思想や経験を批判し、止揚し、継承し、また体内に取り入れて新陳代謝を行ない、栄養としていくこと」）を主張した。「資本主義と社会主義というふたつのイデオロギーが人類社会の進歩のために平和的に競争し、発展していく」ことを願望した（下二九六―二九九頁）。社会主義権力が資本主義外来勢力の干渉から自己を防衛するという「和平演變」論の受動（「被動」）的姿勢から、社会主義国が資本主義から長所を自主的積極的に吸収するという能動（「主動」）的姿勢に転換せよ、という意味であろう。現在の中国にとって貴重な提言と思われる。

香港回収を成功させた中国共産党の高い実践能力と認識能力に感心するとともに、このようなすぐれた老幹部が出国せざるをえない状況に対して、何ともやりきれない思いが残った。

「中国・一九九七年」について私は以上のことを考えた。そこで太田先生に一つ質問したい。私が天安門事件一年

後の一九九〇年三月～七月に中国を訪問した際、知識人と話して、①経済改革と政治改革・文化改革を同時に並行して推進すべきだ、②当面先ず経済成長を図り、教育を普及させて幹部・大衆の質を向上させた後に、政治民主化を行なうべきだ、③六〇年代の雷鋒や焦裕禄の「人民に奉仕する」精神と毛沢東思想を宣伝して人心と社会の安定を図りつつ、経済成長を進めるべきだ、という三種の意見にぶつかって、考えさせられた。（『社会科学研究』四六巻五号―八頁、一九九三年二月）。太田先生自身は経済成長と政治民主化との関係をどう考えられるか。